

書評

Pierre George: Population et Peuplement,
Paris 1969

竹内啓一

SUP 叢書の地理学部門は、この本の著者でもあるピエール・ジョルジュが監修して、P. George: L'action humaine (『地理学評論』第四十三巻九号、一九七〇年に筆者による書評がある) と A. Meynier: Histoire de la pensée géographique en France (1872—1969) (『経済地理学年報』第十六巻二号、一九七〇年に筆者による書評がある) を上梓して、単なる大学生むけの参考書として以上に、現代地理学の新しい動向を、既往の研究成果のかなり大胆な批判的検討の上になつて概観したものとして注目されているのであるが、ここでとりあげるジョルジュの新著も、このような本叢書の特徴をよく示している。

十数年前、生意気にも大学であたえられる講義に何の魅力をも感じないままそれらに反撥して、ジョルジュの書いたものを

読みあさることによって斯学にこころざすようになった筆者は、今までに、この著者の仕事を、かなり沢山、色々な形でとりあげてきた。彼の著作が、極東の一学徒にとつて応接に暇ないほど多く出版されたのには、勿論、極めて中央集権的なフランスの教育行政体制のもとで、彼がソルボンヌの教授として、いくつかの国家試験の委員をかねるといふ実権の立場にあって、彼の本が一定部数は必ず売れるという商業上の事情もあずかっているであろうが、同時に、彼の著作が、他の講壇地理学者のものとは違って、第二次世界大戦までのヨーロッパの近代地理学の行詰りあるいは思想的破綻をちゃんとうけとめて、現代文化のなかで地理学が有効性を回復するための積極的思考に富んでいるからでもある。彼の立場は、しばしば経済的側面の重視というような言葉で概括的に規定されているが(たとえば Max Dertnan: Précis de géographie humaine, Paris, 1961 p. 15) それ以上に、彼にあっては、自然地理学をも、人間化された空間に関わるものとしての地理学の体系のなかに包摂するような、地理学の体系化への志向と、現実の分析における地理学の有効性を、社会諸科学のチームで示すことへの関心が第一義的なものとしてあったのではないだろうか。このことは、第二次大戦直後、彼がソルボンヌに赴任してから、そこで彼の指導をうけた人たちが、よかれあしかれいわばジョルジュ学派とでもいへば人脈をかたちづくったとき、この「学派」に共通するひとつの特徴としても指摘できるようなことなのである。

ただ、ここで指摘しておかなければならないひとつの問題は、

彼の *Questions de géographie de la population*, Paris, 1959 の書評をこころみたときに（「地理学評論」第三十五卷三号、一九六二年）、すでに筆者が指摘したことがあるが、一九六〇年代に入ってからジョルジュには、たとえば *Introduction à l'étude géographique de la population du monde*, Paris, 1951 において、ヴァイダーからソールにいたるまでの生活様式概念の限界を指摘して、その限界をこえたところにおいては、生態学的な、あるいはマルサス的な立場からの量に還元される人口ではなくて、人口の社会的質が問題になるのを指摘したのとはちがった、新しい傾向がでてきたのであった。それは、具体的には、たとえば、インドなどのアジア、アフリカ、ラテンアメリカの低開発諸国における人口増加の予想が、世界の穀物生産量をはるかに上まわるであろうというデータから人口計画をとく、また、先進工業諸国における失業の原因を、まず第一に技術革新との関連において説明して、空間の計画的組織化、すなわち地域開発計画を重視するようになったという点にあらわれていた。この「転向」を、かつてのトレイズ体制のもとにおけるフランス共産党に属し、公式的マルクス主義者であったピエル・ジョルジュが、ドゴール体制のもとにおいてテクノクラシーのイデオログになったという外在的批評によって説明するのは容易であり、外在的批評としては、その通りである。いわゆるジョルジュ学派の人たちは、一九五〇年代のジョルジュの理論よりも、むしろ一九六〇年代の《*actif*》な関心（アクティブとは、*La géographie active*, Paris 1964 における意味に

おいてである。なお、この書物については、筆者たちがおこなった討論の記録、『行動の科学としての地理学』をめぐって『経済地理学年報』第十七巻一号、一九七一年を参照）を継承しているということがいえよう。しかし、ジョルジュおよび彼の弟子たちの、そのような社会的地位、社会的役割とは一応別の次元で、彼が考察の対象をそのような技術的側面に移していったということが、彼の地理学の理論体系のなかでどのような意味をもっているかということが、当然のことながら検討されなければならぬ。十数年来、彼の書いたものにはかなりよく目を通してきた一人の地理学徒として、彼の地理学の体系を、この注目されるべき新著をいとぐちにして検討することにした。

二

Population et peuplement というのは、人口と居住、すなわち、量的に把握されるべき人口と、具体的な領域に居住する地縁の社会集団という意味であると理解することができる。もし、教科書風の概説書として既成の地理学の分類方法から本書をみるならば、これは人口地理学と集落地理学の概論ということになり、人口地理学についても、農村地理学あるいは都市地理学についても、この著者は、すでに現在までに、いくつかの概論風の書物を書いているのであるから、そのような観点からするかぎり、本書の評価は、どれだけ新しい知見が加えられているか、あるいはデータがどれだけ新しくなっているかという点にかぎられることになってしまう。そしてそのような点から

すれば、本書においては、統計データが一九六八年頃までの最新のものにとりいれられている以外には、具体的な人口現象、あるいは集落に関する事実に関しては、今まで彼が書いてきたことにつけ加えられた新しいことは殆んどない。とりあげられている地域についても、フランス以外には、フランス地理学が、その伝統として多くの研究成果をあげてきた地中海地域とラテンアメリカを主としている。

概説書としての本書に関して注目されるべき第一の点は、むしろ、*population* の問題と *peuplement* の問題とを統一的に取り扱うという、その構成上の特色であろう。第一部の「人口の認識」(*Connaissance de la population*) においては、「人口統計学および人口地理学が取り扱うデータの吟味、および人口統計学における諸指標の吟味がなされていて、ここにおいては、データの信頼度、あるいは、数量化された有業人口率、コーリン・クラーク流の産業人口構成比、人口動態に関する諸指標の、社会的な中味を考えると、世界の諸地域において、事情が非常にちがっており、いわゆる国際比較というものが、地域的な差異の実態を隠蔽する危険をもっている」という、地理学研究者としては当然であるかもしれない指摘がなされている。従来の、人口地理学などと題された書物の内容が、本書では、七〇頁ほどの短い第一部の中に圧縮されているということができよう。そして、「人口の立地と変動性」(*Localisation et mobilité de la population*) と題された第二部において、農村人口および都市人口の歴史的発展との関連で都市および村落の性格規定が、

新大陸および旧大陸に大きく分けてなされ、最後の「人口と経済」(*Population et Economie*) と題された第三部において、過剰人口、生活水準、失業などの問題が、先進工業諸国と低開発諸国における場合を区別して考察されている。この本書の構成をみれば明らかのように、著者は、*peuplement* の名のもとに、*population* の社会的内容を明らかにした上で、いわゆる人口問題を、人口現象の社会経済的側面から説明しようとしているのである。頁数からみても、この第二部と第三部とは、本書のなかで、著者がもっとも力をそいでいる部分であり、また、*peuplement* に対する考察を加えることによって、*Questions de géographie humaine, 1959* においては、一見生態学的な次元に後退したかにみえたジュールジュの人口地理学の方法論は、本書において、新たに、ひとつの社会科学的なパースペクティヴを獲得したということが出来る。それは、同時に、居住形態や農業構造 (*structure agraire*) という概念の精緻化にとどまっていたところの集落地理学 (*Géographie de l'habitat*) に、世界的規模で比較対照するさいの諸概念の有効性を明らかにしていくという地平をひろくことにもなっている。これは、特に居住形態の意味づけを、人口動態との関連でおこなっている第二部の後半部についていえることである。

本書が、世界のあらゆる地域、すくなくとも、その典型的な諸国についてさえ、そこにおける人口や居住の現象を決して網羅的にとりあげているのではないということは、一見概説書としての本書の短所のようにみえるのであるが、同時に、それは

ここにみたような著者の方法的関心からくる当然の帰結であるといわなければならない。社会主義諸国の地理に詳しく、それについての著書、論文も多くある著者が、社会主義諸国の事例については、農村の都市化を、純粹に技術的側面、すなわち生産力範疇の次元で考察できる場合にしかとりあげていないのは、一見、奇異なことであるが、まず、量的側面についてみても、センサスの方法、内容が、社会主義諸国のものは、このような小冊子で簡単にとりあげて国際的比較をおこなうのには、欧米のデータと非常に異質なのであることを考えれば、著者の慎重な態度は、むしろ妥当なものであるといえよう。また、都市の階層制 (hierarchy) やネットワークの性格のちがいを、国民経済の工業化の段階と機構のちがいを説明したり、人口投資 (investissement démographique) 概念を媒介にして、人口変動のリズム (rythme démographique) と経済成長のリズムとの関連を考察したりするような場合、これらの概念が、かなりちがった意味をもってくる社会主義体制のことを、さしあたって考慮外において、欧米諸国のあいだの比較や先進工業諸国と低開発諸国とのあいだの比較をこころみるのが、科学的には正確な手順であろう。ただ、これは「さしあたって」のことであって、次には、社会主義諸国の問題に著者がとりくむことを期待するのは筆者だけではないであろう。ただ、ここで指摘できるのは、一九五〇年代の前半まで、この著者にあった「体制」の重視が、本書においては、社会主義体制諸国の分析に、極めて禁欲的になるという形で復活しているということである。

う。

三

本書が *Population et peuplement* と題されているが、*population* があくまで、その主要なテーマであることは、第三部および結論部が、*population* に関するアクティブな諸問題に對する考察にあてられているというその構成からも知ることが出来る。第三部における考察は、その性質上、国民経済というスケールでなされており、*peuplement* は、第二部において、集落のスケールにおいて人口の社会的內容が検討されるかぎりにおいて問題になっているにすぎない。しかし、第二部における記述が、類書にない新しさをもっとも多くもっているのは、都市や村落という集落の性格を、人口の社会的內容の歴史的發展との関係において考察しているからでもあるのである。集落地理学なるものが、現在にいたるまでの研究の成果についてみるかぎり、ヨーロッパを対象にして体系化された学問であるということを前に指摘したことがあるが (Georg Niemeier: *Siedlungsgeographie*, Braunschweig, 1967) に對する書評「一橋論叢」第六十一巻一號、一九六九年)、そのようなヨーロッパの性格、ヨーロッパの限界性を強くもった諸概念を、より普遍的なものにするためには、ジョルジュが本書でおこなっているような検討、すなわち *population* の發展との関連で、そこにおける *peuplement* の性格を規定するという作業が、まず必要であろう。そのさいには、たとえば、「散居」(Tabitat

dispersed) という概念のように、普遍的なスケールで体系化しようとするば、形態的類似以外には、居住集団とその集団が利用する空間とのあいだの特定の関係を何一つ意味するものではないということが明らかになるものもある。(Pp. 126-129) 他方では、一国における都市の規模の分布、すなわち都市の階層性のように、ある国の都市化の社会的性格のちがいがいというものを、非常によく示す指標も確認される。これは裏返せば、小都市のもつ意味の地域的なちがいがいということになる。(Pp. 160-161) それは、ただ単に小都市の意味を説明するのではなく、たとえば、なぜアジア・アフリカの人口の自然増加率の高い諸国において、人口十萬以下の都市の数が減少しつつあるかといったような、人口統計学が取り扱う現象の理由を説明することにもなるのである。

人口統計学的なデータが、地域によってちがった意味をもつことを示すものとして、pendent の性格規定があるべきなのであるから、その性格規定は、充分説得的な、正確なものではないならぬことは勿論である。そのような観点からすると、集落の人口数による規模のもつ意味が「都市が農村的である諸国と、農村が都市化されている諸国とでは、非常にちがっている」(p. 121) というような規定の仕方は、十分に正確ではないと思われる。

この記述のあとに続く部分で、著者は、種々の人口規模の集落の産業別人口構成の比較を、世界の各地についておこなっているのであるが、都市、村落という用語が、言葉として形態上

の属性をもふくんでいる以上、農村的 (rural) などという言葉葉を、このように機能的な意味だけに還元して用いることには問題がある。中心地の機能的性格の比較検討から、人口規模のもつ意味を規定していけばよいのである。この問題にかぎらず、ジョルジュには、もっと数量化した分析方法を用いることによって、彼自身が意図するような結論の正確さが期待できそうな場合が多いように思われる。これは、形式上の泥くささかもしれないが、そのために、本書には、もっと有効な統計的指標を適用すべきであるといったような、人口統計学的観点からする不備もいくつか指摘されよう。たとえば、人口の年齢構成や労働力人口の移動の問題についても、本書では、初歩的な人口ピラミッドの図示以外の方法は用いられていないのである。

四

一方では、地理学における数量的方法の導入に対して、慎重または、むしろ消極的な態度をとりながら、他方、本書における第三部におけるように、経済成長率といったような指標を、まったく無批判に前提にして議論をすすめるという、矛盾した二つの側面がある意味では、現在のジョルジュの立場を端的に示している。第三部においては、結局、先進工業国における雇用問題に対する低開発諸国における食料問題という、二元論的な形で「人口問題」が提示されるのにおわっている。したがって、中央集権的な国家体制を前提にした中央からの（決して地方分権的、乃至は連邦主義的な主張をふくまないところの）

地域計画と産児制限とが、アクティブな課題として、まったく大真面目に、並置されることになる。そこには、何らかの形での構造的変革との関連で雇用問題を理解するという視点はないし、また、この著者には、「先進」世界に対する復権の要求、あるいは告発の意味をこめたものとしての第三世界という言葉は、遂に理解できないものではないかと思われる。

この第三部における二元論は、十年前に、筆者が、*Questions de géographie de la population* において、経済学的次元の分析と生態学的次元の分析とのあいだにある二元論として指摘したものが、形をかえてあらわれたものと考えることができよう。この二元論は、本来、生態学的次元の分析の限界を、経済的次元の分析のタームで明示することによってなされるべきものであり、集落のスケールで *peuplement* の考察をおこなうさいには、それをしてきた著作が、現代世界における人口問題の考察をおこなうさいには、それを放棄してしまっているのである。とすれば、次に問題になるのは、本書の第二部と第三部

とのあいだにある方法上の懸隔が、ジョルジュの地理学の方法論に本来的なものであるかどうかということであろう。

この懸隔をうめるためには、たしかに、国内の地域格差や階級構造、あるいは第三世界というものを、ジョルジュとはちがった観点から理解することが必要であろう。そのような新しい立場が、ジョルジュのいう *Geographie active* の方向の上になくことは勿論である。しかし、そのような立場は、近代地理学の不毛を克服したジョルジュの理論の延長線上にあるのであり、その立場に到達するのは、ジョルジュに導かれて地理学への *initiation* を経験した者が、当然なさなければいけないことであろう。なぜジョルジュにそれができないのか、ということから、ジョルジュの社会的地位などを、外在的批評風に云々するのは、あまり意味がないし、またひとつの役割を立派にはたしおえて、もう還暦もすぎた彼に対して、さらにそれを期待するのは無理なことでもあろう。

(一橋大学助教授)